

## インドネシアの「第10回オールジャパン協力会議」に参加 ～日尼国交樹立60周年～

シンガポール事務所

2018年5月25日（金）、インドネシア（尼）のジャカルタで在インドネシア日本国大使館が主催する『第10回オールジャパン協力会議』が開催され、当国の政治・経済状況に関する認識共有、日本・インドネシアの関係全般（政治・経済・文化交流・領事関係・人的往来など）のレビューを通して、更なる関係強化のために何をすべきかについての意見交換が行われました。在外公館長のほか各地の日本人代表や在尼の日本政府機関の代表によるプレゼンテーションに加え、地方から見た両国関係の現状と問題点についての情報共有が行われました。



会議の様子

クレアシンガポール事務所からは、日本とインドネシアの自治体活動を通じた交流・連携の発表を行いました。具体には、日尼国交樹立60周年記念事業の目玉の一つである「日本村イベント（9月）」での自治体PRや、NIPA（インドネシア国家行政院）セミナー等のクレア実施事業を通じた両国自治体の交流の発展や活性化の事例を紹介しました。

また、国交樹立60周年の今年、両国の絆の象徴として、大使館と協力してインドネシアJETAA（JET Programme Alumni Association）の設立を予定していることを発表しました。

さらに、来年4月に控えた正副大統領選挙に向けた尼国内の政治状況についても議題となりました。政治の安定化、積極的なインフラ開発により、国民のジョコウィ政権に対する満足度は70%を超えている一方で、汚職、税、規制等のビジネス環境問題に関しては依然課題が残っているようです。

現在、日本は急速な高齢化・人口減少で国内市場は収縮傾向であり、企業は海外に活路を見出している中、世界第4位の約2億6千万人の人口を持ち、総人口に占める労働人口（15～64歳）の割合が極めて高い人口ボーナス期にあるインドネシアは、日本にとってかけがえのない重要なパートナーといえます。各自治体においても、首長によるトップセールスが行われるなど、観光や経済面での交流が進んでおります。

クレアシンガポールでは、日尼国交樹立60周年に係るイベントについて情報提供を行うとともに、インドネシアにおける自治体活動への支援を行うことで、今後も積極的に両国の連携強化に取り組んでいきます。

（渡邊次長 京都府派遣）

（松井所長補佐 愛知県派遣）

（中山所長補佐 札幌市派遣）

（川崎所長補佐 いちき串木野市派遣）